

収入予算

令和7年度予算 673.2億円 ⇒ 令和8年度予算 865.8億円 (+192.5億円)

【内訳】 ○件数増による事務費収入の増	599.9億円 → 606.0億円 (+6.0億円)
(・厚労省、支払基金、保険者の数理専門職を中心としたワーキンググループにおいて、数理統計的に取扱見込件数を算出)	
○受入金の増	54.2億円 → 227.7億円 (+173.5億円)
■別途積立預金からの受入	45.2億円 → 140.3億円 (+95.1億円)
〔・退職給付引当預金の繰入計画を前倒しし、令和6年度決算剰余金を全額受入 - → 95.1億円 (+95.1億円) ・令和4年度及び5年度決算剰余金の3か年等分受入 45.2億円 → 45.2億円 (-)〕	
■IT化推進経費積立預金(更新・共同化)からの受入	5.7億円 → 24.5億円 (+18.8億円)
■施設及び設備準備積立預金からの受入	3.3億円 → 2.2億円 (▲1.1億円)
■令和2年度決算積立預金(期ずれ預金)からの受入	- → 60.7億円 (+60.7億円)
(・共同化に対応した審査システムの次期更改の財源として、60.7億円全額を受入(IT化推進経費積立預金(共同化)への積立))	
○雑収入の増	19.1億円 → 32.1億円 (+13.0億円)
〔・本部移転に伴う移転補償金・敷金返還 +5.8億円 ・運用利率上昇に伴う利子収入の増 +7.6億円 ・その他の収入(電子証明書発行手数料等)の減 ▲0.4億円〕	
【件数の状況】	1,314百万件 → 1,332百万件 (+18百万件)

支出予算

令和7年度予算 673.2億円 ⇒ 令和8年度予算 865.8億円 (+192.5億円)

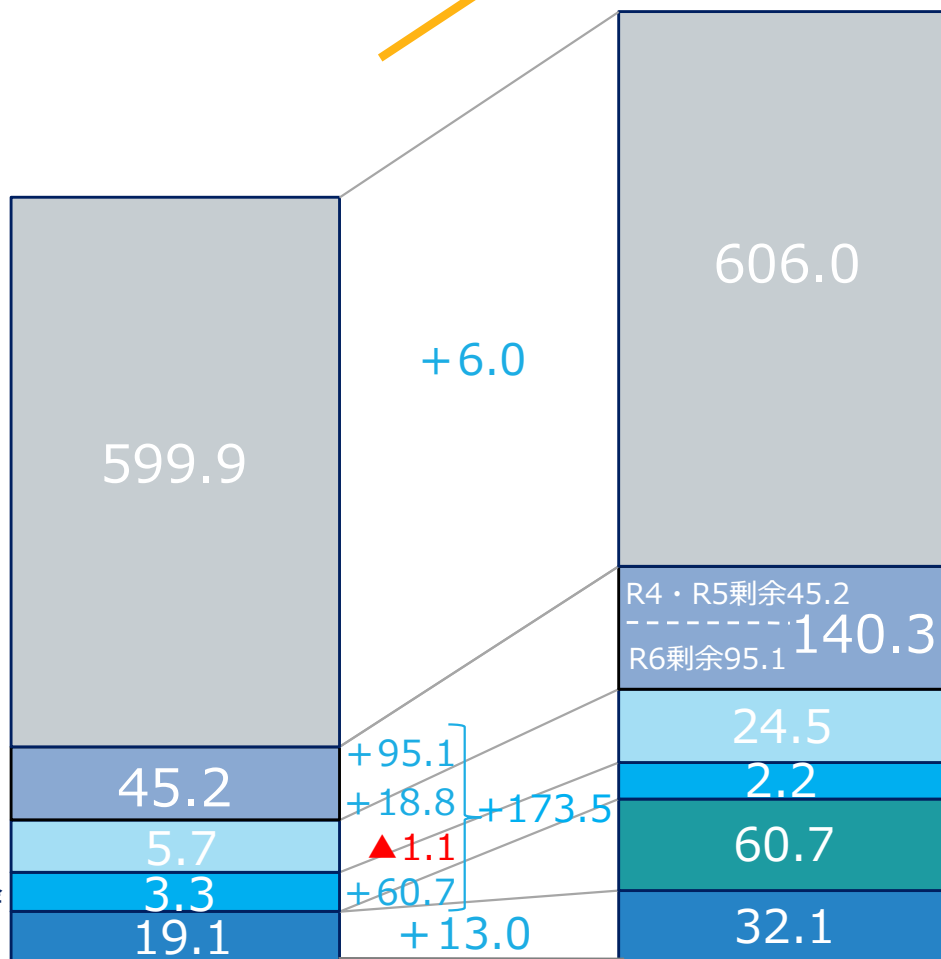
【内訳】 ○給与諸費の増	305.6億円 → 312.8億円 (+7.2億円)
(・人事院勧告に伴う月例給及び期末手当等の増 +7.2億円)	
○業務経費の増	198.2億円 → 231.2億円 (+33.0億円)
(・システム関連更新経費+6.0億円 ・共同化に対応した審査システムの次期更改 +12.8億円 ・本部事務所移転 +14.2億円)	
○審査委員会費の増	113.2億円 → 118.6億円 (+5.4億円)
(・審査委員(非常勤)諸手当等の増 +5.4億円)	
○退職給付引当預金への繰入	40.3億円 → 120.9億円 (+80.6億円)
(・令和6年度決算剰余金の繰入等による増 +80.6億円)	
○積立金への繰入の増	8.8億円 → 76.1億円 (+67.3億円)
〔・IT化推進経費積立預金への繰入等の増 +67.1億円※ ・財政安定化預金への利子繰入による増 +0.1億円 (※・(更新)システム関連更新経費の積立計画変更に伴う増+6.1億円 ・(共同化)共同化に対応した審査システムの次期更改の財源に伴う増+61.0億円)〕	
○施設費・役員会費・予備費	7.1億円 → 6.1億円 (▲1.0億円)
(・大規模修繕計画等に基づく修繕経費等の減 ▲1.0億円)	

収入総額

単位：億円

令和7事業年度 **673.2** +192.5 令和8事業年度 **865.8**

事務費収入



<事務費収入の状況>

○ 取扱件数の増

令和7年度予算	令和8年度予算
1,314百万件	1,332百万件 (+18百万件)

疾病別内訳	令和7年度	令和8年度	増減
インフルエンザ	80百万件	58百万件	▲22百万件
感染症 (インフルエンザ除く)	36百万件	12百万件	▲25百万件
花粉症	240百万件	264百万件	+23百万件
その他	957百万件	998百万件	+41百万件

○ 基本手数料の引下げ

医科	一般	56.10円
歯科	判断が明らか	34.50円
調剤		28.30円

※平均手数料 45.50円 (対前年度▲0.20円)

令和4及び5年度決算剰余金の3か年等分受入 45.2 → 45.2(-)
 令和6年度決算剰余金の受入 - → 95.1 (+95.1)
 (退職給付引当預金の充足率回復分として一括受入)

システム関連更新経費・審査システムの次期更改

大規模修繕計画等に基づく修繕対応

令和2年度決算積立預金からの受入金

本部移転補償金・敷金返還	-	5.8	(+5.8)
利子収入	5.8	13.4	(+7.6)
電子証明書発行手数料収入など	13.3	12.9	(▲0.4)

<主な増減要因>

- 取扱件数の増により事務費収入が6.0億円増加
- 別途積立預金、IT化推進経費積立預金及び令和2年度決算積立預金からの受入の増等により受入金が173.5億円増加
- 本部移転に伴う移転補償金・敷金返還5.8億円、運用利率上昇に伴う利子収入7.6億円の増等により雑収入が13.0億円増加

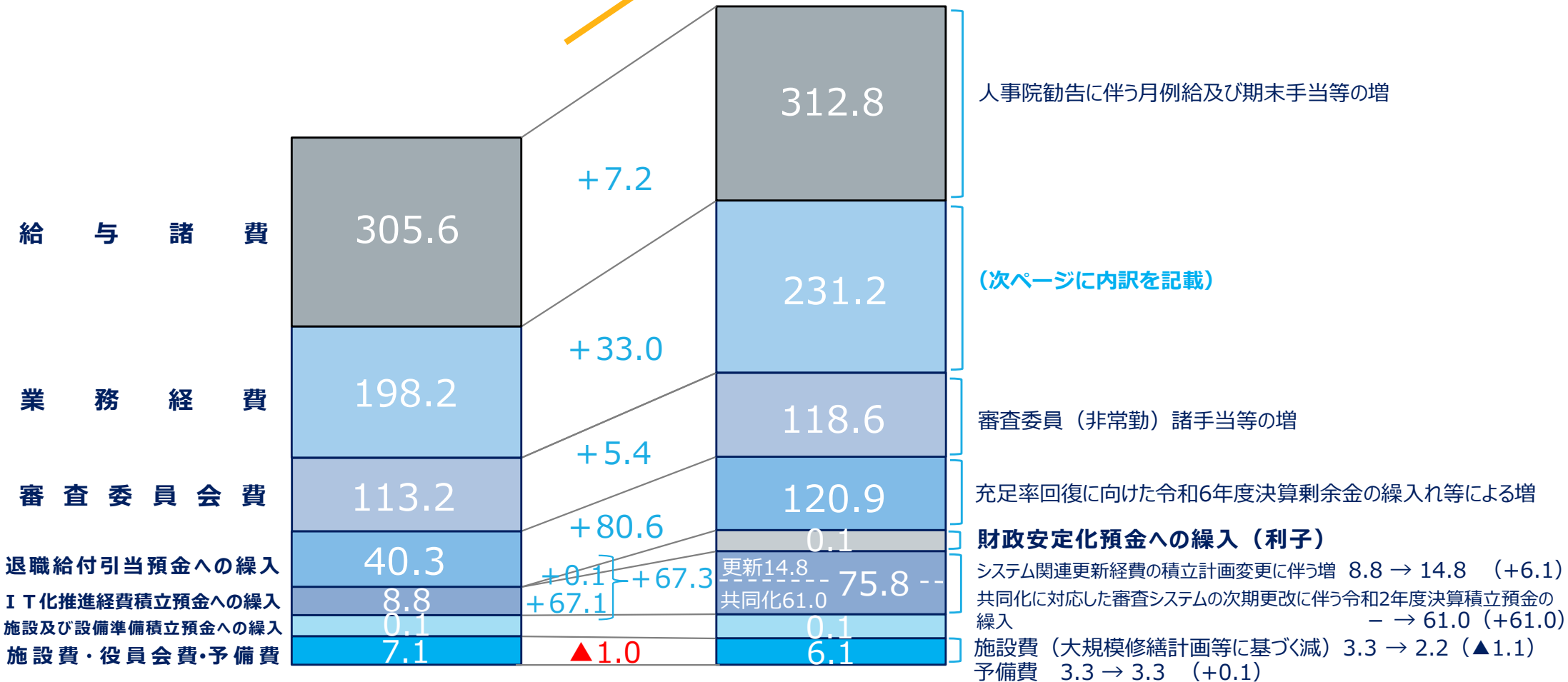
支出総額

単位：億円

令和7事業年度
673.2

+192.5

令和8事業年度
865.8

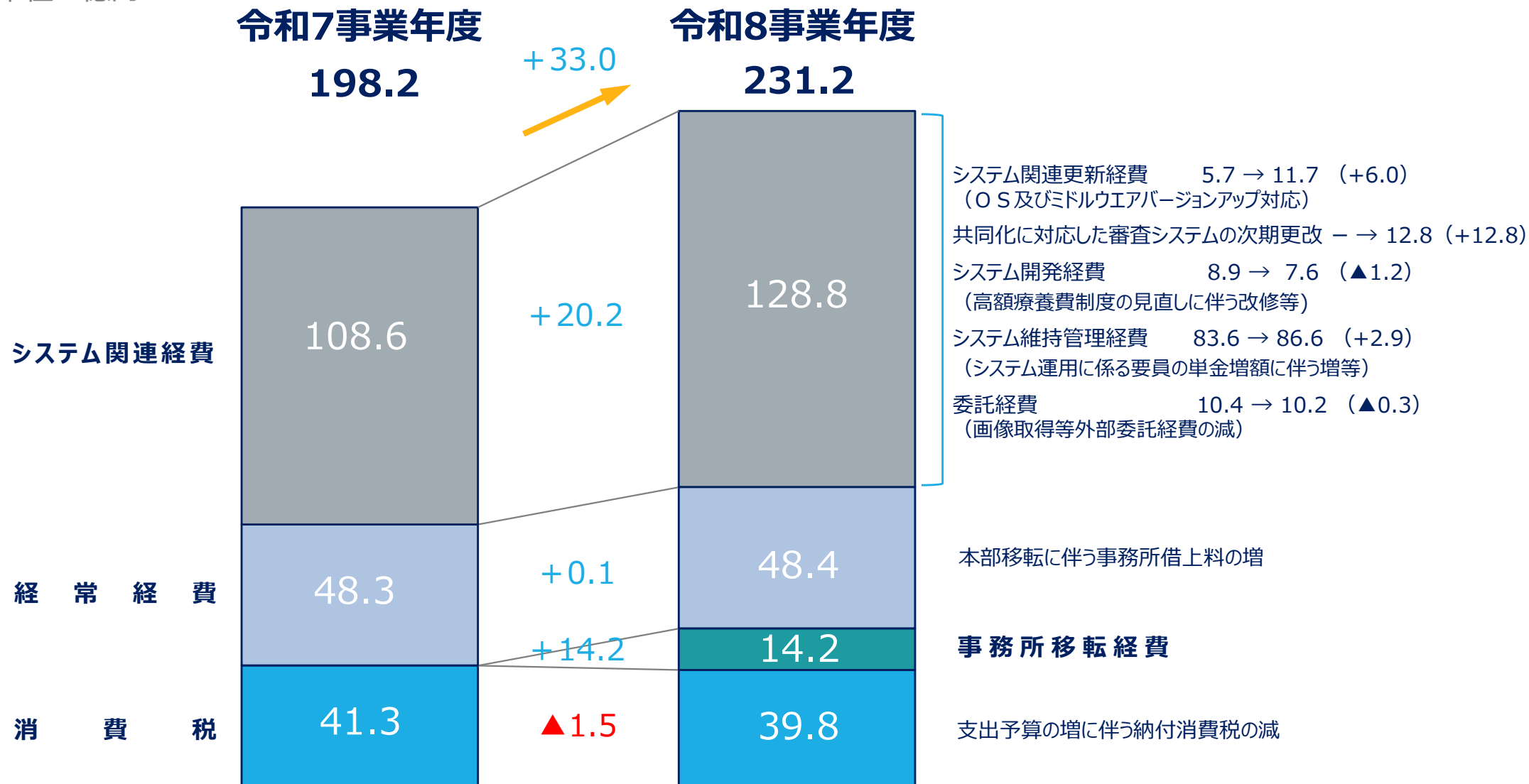


<主な増減要因>

- ・ 人事院勧告に伴う月例給及び期末手当等の増により給与諸費が7.2億円増加
- ・ 本部事務所移転経費の増等により業務経費が33.0億円増加
- ・ 退職給付引当預金の充足率回復に向けた令和6年度決算剰余金の繰入れ等により退職給付引当預金への繰入が80.6億円増加
- ・ 共同化に対応した審査システムの次期更改に伴う令和2年度決算積立預金の繰入れ等によりIT化推進経費積立預金等への繰入が67.3億円増加

【参考】支出（業務経費の内訳）

単位：億円



事項科目		①令和7年度 予算額	②令和8年度 予算額	③(②-①) 比較増▲減額	主要事項	参 考																																																																					
収 入	(款・項) 事務費収入	千円 59,994,494	千円 60,597,495	千円 603,001	《収入》 ○ 事務費収入 ・ 取扱見込件数は、レセプト取扱件数推計WGにおいて数理統計的に算出し、前年度より約18百万件の増、金額では約6億円増の約606億円を計上 ○ 受入金 〈別途積立預金からの受入金〉 ・ 事務費手数料の引き下げ財源として剰余金を3か年等分し、令和4年度剰余金から約14億円、令和5年度剰余金から約31億円を受入れ、退職給付債務の充足率回復に充てるため令和6年度剰余金約95億円を受入れ、総額約140億円を計上 〈IT化推進経費積立預金からの受入金〉 ・ システム関連更新経費（OS及びミドルウェアバージョンアップ対応）として約12億円、共同化に対応した審査システム次期更改経費として約13億円を受入れ、総額約24億円を計上 〈施設及び設備準備積立預金からの受入金〉 ・ 大規模修繕計画に基づく修繕及び事務所工事（電源・空調等）に必要な経費として約2億円を計上 〈令和2年度決算積立預金からの受入金〉 ・ 共同化に対応した審査システム次期更改に必要な経費の積立に充てるため約61億円を受入 ○ 雑収入 〈利子収入〉 ・ 直近の金利動向を踏まえ推計し計上 〈その他の収入〉 ・ 本部事務所移転補償金及び敷金の返還として約6億円を計上し、その他電子証明書発行手数料及び事務所賃貸収入等を合わせて約19億円を計上	《事務費収入増減内訳》 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">①令和7年度予算</th> <th colspan="2">②令和8年度予算</th> <th colspan="2">③差(②-①)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>収入</th> <th>件数</th> <th>収入</th> <th>件数</th> <th>収入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千件</td> <td>億円</td> <td>千件</td> <td>億円</td> <td>千件</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>医療保険</td> <td>1,038,644</td> <td>474.1</td> <td>1,048,200</td> <td>476.8</td> <td>9,556</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>(協会けんぽ)</td> <td>523,761</td> <td>239.3</td> <td>531,312</td> <td>241.8</td> <td>7,551</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>(共済組合)</td> <td>137,381</td> <td>62.6</td> <td>139,430</td> <td>63.4</td> <td>2,049</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>(健保組合)</td> <td>377,502</td> <td>172.1</td> <td>377,458</td> <td>171.6</td> <td>▲44</td> <td>▲0.5</td> </tr> <tr> <td>公費負担医療</td> <td>86,581</td> <td>39.2</td> <td>88,861</td> <td>40.0</td> <td>2,281</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>自治体医療</td> <td>188,429</td> <td>86.7</td> <td>194,550</td> <td>89.1</td> <td>6,121</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313,653</td> <td>599.9</td> <td>1,331,611</td> <td>606.0</td> <td>17,958</td> <td>6.0</td> </tr> </tbody> </table> ※ 協会けんぽ、共済組合及び健保組合は再掲である。		①令和7年度予算		②令和8年度予算		③差(②-①)		件数	収入	件数	収入	件数	収入		千件	億円	千件	億円	千件	億円	医療保険	1,038,644	474.1	1,048,200	476.8	9,556	2.8	(協会けんぽ)	523,761	239.3	531,312	241.8	7,551	2.5	(共済組合)	137,381	62.6	139,430	63.4	2,049	0.8	(健保組合)	377,502	172.1	377,458	171.6	▲44	▲0.5	公費負担医療	86,581	39.2	88,861	40.0	2,281	0.9	自治体医療	188,429	86.7	194,550	89.1	6,121	2.4	合計	1,313,653	599.9	1,331,611	606.0	17,958	6.0
		①令和7年度予算		②令和8年度予算				③差(②-①)																																																																			
		件数	収入	件数			収入	件数	収入																																																																		
		千件	億円	千件			億円	千件	億円																																																																		
	医療保険	1,038,644	474.1	1,048,200			476.8	9,556	2.8																																																																		
	(協会けんぽ)	523,761	239.3	531,312			241.8	7,551	2.5																																																																		
	(共済組合)	137,381	62.6	139,430			63.4	2,049	0.8																																																																		
	(健保組合)	377,502	172.1	377,458			171.6	▲44	▲0.5																																																																		
	公費負担医療	86,581	39.2	88,861			40.0	2,281	0.9																																																																		
	自治体医療	188,429	86.7	194,550			89.1	6,121	2.4																																																																		
合計	1,313,653	599.9	1,331,611	606.0	17,958	6.0																																																																					
(款・項) 受入金	5,421,353	22,769,573	17,348,220																																																																								
(目) 別途積立預金からの受入金	4,524,609	14,031,064	9,506,455																																																																								
(目) IT化推進経費積立預金からの受入金	565,664	2,446,413	1,880,749																																																																								
(目) 施設及び設備準備積立預金からの受入金	331,080	221,508	▲109,572																																																																								
(目) 令和2年度決算積立預金からの受入金	—	6,070,588	6,070,588																																																																								
(款・項) 雑収入	1,908,464	3,211,755	1,303,291																																																																								
〈内訳〉 〔利子収入〕	578,383	1,335,553	757,170																																																																								
〔その他の収入〕	1,330,081	1,876,202	546,121																																																																								
収入合計	67,324,311	86,578,823	19,254,512																																																																								
支 出	(款) 業務取扱費	65,785,655	78,414,638	12,628,983	《支出》 ○ 給与諸費 ・ 人事院勧告に伴う月例給及び期末手当等の増を織り込み必要な経費として約313億円を計上 ○ 業務経費 〈一般業務経費〉 ・ システム開発経費として約8億円、本部事務所移転に伴う環境整備等経費として約14億円を計上し、その他通信費、事務用備品・消耗品費、水道光熱費、建物賃借料、事務所等維持管理費、公租公課等業務運営に必要な不可欠な経常経費を合わせ約191億円を計上 ○ 退職給付引当預金への繰入 ・ 退職給付債務の充足率の回復のため令和6年度剰余金約95億円を繰入れ、退職給付引当預金繰入計画に基づく繰入必要額及び利子繰入を合わせて約121億円を計上 ○ 審査委員会費 ・ 審査委員（非常勤）諸手当の支給実績等を反映し約119億円を計上 ○ 施設費 ・ 大規模修繕計画に基づく修繕及び事務所工事（電源・空調等）に必要な経費として約2億円を計上 ○ 積立金 〈財政安定化預金への繰入〉 ・ 利子繰入を計上 〈IT化推進経費積立預金への繰入〉 ・ IT化推進経費積立計画に基づき今後のシステム更新等に充てる経費として約15億円、共同化に対応した審査システム次期更改経費として約61億円及び利子繰入を合わせて約76億円を計上 〈施設及び設備準備積立預金への繰入〉 ・ 「保有資産活用基本方針」に基づき事務所の維持管理等に充てる経費として、事務所賃貸収入及び利子繰入を計上 ○ 予備費 ・ 予見し難い不測の事態に備えるための経費として約3億円を計上	《給与諸費》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>増減内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人事院勧告に伴う月例給及び期末手当等の増</td> <td>10.8億円</td> </tr> <tr> <td>激変緩和措置等の減</td> <td>▲2.2億円</td> </tr> <tr> <td>諸手当等の実績反映</td> <td>▲1.4億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7.2億円</td> </tr> </tbody> </table> 《一般業務経費》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>①令和7年度予算</th> <th>②令和8年度予算</th> <th>③差(②-①)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">システム関連</td> <td>開発等経費</td> <td>8.9億円</td> <td>7.6億円</td> <td>▲1.2億円</td> </tr> <tr> <td>維持管理経費</td> <td>83.6億円</td> <td>86.6億円</td> <td>2.9億円</td> </tr> <tr> <td>システム関連更新経費</td> <td>5.7億円</td> <td>11.7億円</td> <td>6.0億円</td> </tr> <tr> <td>共同化に対応した支払基金の審査システム次期更改</td> <td>-</td> <td>12.8億円</td> <td>12.8億円</td> </tr> <tr> <td>委託経費</td> <td>10.4億円</td> <td>10.2億円</td> <td>▲0.3億円</td> </tr> <tr> <td>経常経費</td> <td>48.3億円</td> <td>48.4億円</td> <td>0.1億円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転</td> <td>-</td> <td>14.2億円</td> <td>14.2億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156.9億円</td> <td>191.4億円</td> <td>34.5億円</td> </tr> </tbody> </table>	増減内訳	金額	人事院勧告に伴う月例給及び期末手当等の増	10.8億円	激変緩和措置等の減	▲2.2億円	諸手当等の実績反映	▲1.4億円	合計	7.2億円	区分	①令和7年度予算	②令和8年度予算	③差(②-①)	システム関連	開発等経費	8.9億円	7.6億円	▲1.2億円	維持管理経費	83.6億円	86.6億円	2.9億円	システム関連更新経費	5.7億円	11.7億円	6.0億円	共同化に対応した支払基金の審査システム次期更改	-	12.8億円	12.8億円	委託経費	10.4億円	10.2億円	▲0.3億円	経常経費	48.3億円	48.4億円	0.1億円	事務所移転	-	14.2億円	14.2億円	合計	156.9億円	191.4億円	34.5億円																						
	増減内訳	金額																																																																									
	人事院勧告に伴う月例給及び期末手当等の増	10.8億円																																																																									
	激変緩和措置等の減	▲2.2億円																																																																									
	諸手当等の実績反映	▲1.4億円																																																																									
	合計	7.2億円																																																																									
	区分	①令和7年度予算	②令和8年度予算	③差(②-①)																																																																							
	システム関連	開発等経費	8.9億円	7.6億円			▲1.2億円																																																																				
		維持管理経費	83.6億円	86.6億円			2.9億円																																																																				
		システム関連更新経費	5.7億円	11.7億円			6.0億円																																																																				
		共同化に対応した支払基金の審査システム次期更改	-	12.8億円			12.8億円																																																																				
		委託経費	10.4億円	10.2億円			▲0.3億円																																																																				
	経常経費	48.3億円	48.4億円	0.1億円																																																																							
	事務所移転	-	14.2億円	14.2億円																																																																							
	合計	156.9億円	191.4億円	34.5億円																																																																							
(項) 事務取扱費	54,411,663	66,497,066	12,085,403																																																																								
・ 給与諸費	30,558,190	31,282,307	724,117																																																																								
・ 業務経費	19,819,243	23,122,124	3,302,881																																																																								
〈内訳〉 〔一般業務経費〕	15,689,527	19,143,315	3,453,788																																																																								
〔消費税〕	4,129,716	3,978,809	▲150,907																																																																								
・ 退職給付引当預金への繰入	4,034,230	12,092,635	8,058,405																																																																								
(項) 役員会費	52,348	52,869	521																																																																								
(項) 審査委員会費	11,321,644	11,864,703	543,059																																																																								
(款・項) 施設費	331,080	221,508	▲109,572																																																																								
(款・項) 積立金	881,951	7,609,513	6,727,562																																																																								
〈内訳〉 〔財政安定化預金への繰入〕	-	13,962	13,962																																																																								
〔IT化推進経費積立預金への繰入〕	875,000	7,583,860	6,708,860																																																																								
〔施設及び設備準備積立預金への繰入〕	6,951	11,691	4,740																																																																								
(款・項) 予備費	325,625	333,164	7,539																																																																								
支出合計	67,324,311	86,578,823	19,254,512																																																																								